

ごあいさつ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年6月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、円高による輸出産業への影響や国内消費の弱含み等により、企業収益や業況判断に足踏みが見られはじめました。情報サービス産業につきましても、製造業や金融業を中心とした堅調なIT投資動向に大きな変化はないものの、中国をはじめとする海外経済の減速やマイナス金利の導入などによる企業収益への影響が懸念され、先行きには不透明感が増しております。

かかる状況の下、当第2四半期の売上高は、39,578百万円(2015年1月～6月実績比98.5%)となりました。ビジネスソリューションセグメントおよびエンジニアリングソリューションセグメントは好調に推移しましたが、金融ソリューションセグメントならびにコミュニケーションITセグメントが減収となりました。

一方、利益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益は3,341百万円(同125.2%)、経常利益は3,524百万円(同113.0%)といずれも増益となりました。また、昨年はデータセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,527百万円(同235.1%)と大幅な増益となりました。

配当金について

当社は、「株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続すること」を配当方針として掲げ、連結配当性向は35%～40%を目安としております。第2四半

期末の配当につきましては、予定どおり1株当たり21円とさせて頂きました。当期末に予定している配当とあわせると、1株当たり年間配当金は前期比10円増の42円となります。通期業績予想を前提とした配当性向は35.3%となる見通しです。

通期の経営方針について

当期は、3カ年の中期経営計画「ISiD Open Innovation 2018『価値協創』」の初年度となります。

下期に向けて景気の不透明感は増しているものの、中計で定めた競争優位性の追求にさらに注力するとともに、戦略領域として掲げた「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」への取り組みを通して、通期業績予想の売上高82,013百万円(2015年1月～12月実績比100.9%)、営業利益5,700百万円(同103.1%)の達成を目指してまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年9月

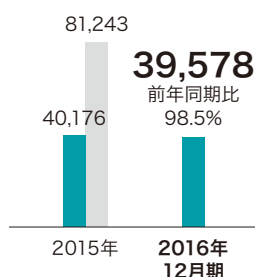
代表取締役社長 釜井 節生



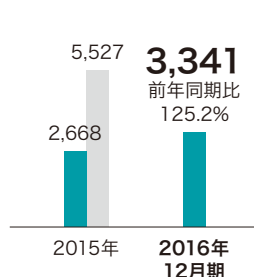
業績ハイライト

当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。
このため、当期業績の分析につきましては、前年の同6ヶ月(2015年1月1日～2015年6月30日)業績との比較により記載しています。

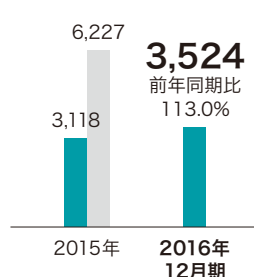
売上高 (単位:百万円)



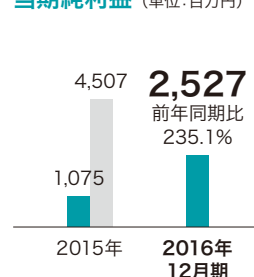
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)



■ : 1-6月累計
■ : 1-12月累計

事業セグメント別の営業概況

金融ソリューションセグメント 金融機関の各種業務を支援する ITソリューションを提供する事業

複数の大手金融機関に次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しましたが、メガバンク向けの受託システム開発が減少したため、減収減益となりました。

売上高

当期 **10,994**百万円
前年同期 11,824百万円
前年同期比 93.0%

営業利益

当期 **924**百万円
前年同期 1,309百万円
前年同期比 70.6%

ビジネスソリューションセグメント 基幹システムや経営管理分野を対象とした ITソリューションを提供する事業

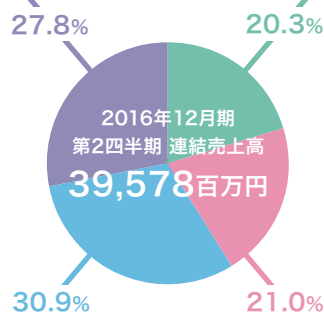
連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品、ならびに会計分野のソフトウェア商品の販売が拡大し、増収増益となりました。

売上高

当期 **8,035**百万円
前年同期 7,560百万円
前年同期比 106.3%

営業利益

当期 **861**百万円
前年同期 ▲303百万円
前年同期比 —



エンジニアリングソリューションセグメント 製造業の製品開発・製造分野を対象とした ITソリューションを提供する事業

MBD*の導入を支援するコンサルティングサービスの提供ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売が、主として自動車業界向けに大きく成長しました。加えて、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスも拡大したことから、増収増益となりました。

売上高

当期 **12,224**百万円
前年同期 11,761百万円
前年同期比 103.9%

営業利益

当期 **485**百万円
前年同期 322百万円
前年同期比 150.6%

コミュニケーションITセグメント 電通グループに対する基幹システムの提供、 ならびに電通グループとの協業による ITソリューションを提供する事業

電通グループとの協業によるビジネスが公共向けを中心に拡大したものの、電通グループ向け基幹系大型案件の終了に伴う反動減により、減収減益となりました。

売上高

当期 **8,323**百万円
前年同期 9,030百万円
前年同期比 92.2%

営業利益

当期 **1,070**百万円
前年同期 1,340百万円
前年同期比 79.9%

※ MBD(モデルベース開発): 実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

TOPICS

人工知能による「デジタルキュレーション」の 実装支援を提供開始

株式会社UBIC子会社で人工知能によるデジタルマーケティング事業を展開するRappa(ラッパ)株式会社と業務提携を行い、人工知能を用いた「デジタルキュレーション」の実装支援サービスの提供を開始しました。「デジタルキュレーション」とは、インターネット上の様々なコメントやレビューをもとに、一人ひとりの嗜好にあったお店や商品などを提案するものです。多数の人が書き込んだコメント群を、UBICが独自に開発した人工知能エンジン「KIBIT(キビット)」を用いて解析することにより、オススメやマッチングの精度を高められることが特長です。本サービスは、大手口コミサイトやECサイト等の運営事業者を主な対象として、個別要件に応じたシステム開発および導入支援を合わせて提供しています。

(2016年2月発表)

優良な子育てサポート企業として 「プラチナくるみん」認定を取得

2016年3月23日に、厚生労働省東京労働局から次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定(プラチナくるみん認定)を受けました。当社では、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランス実現に向け、出産・育児や介護のための休暇・休業制度などの充実を図り、多様な働き方を支援しています。子育てサポートのための施策としては、法定を上回る育児休業制度・育児短時間勤務制度や、フレックスタイム/テレワーク勤務等の柔軟な勤務体系、子の看護休暇での積立有給休暇の利用、ベビーシッターサービス利用料補助等の各種制度を導入しています。

今回の認定にあたっては、男性の育児休業の取得促進や年次有給休暇の取得促進等、各種制度の一層の認知・利用を促す取り組みを展開してきました。

今後も、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進し、社のビジョンとして掲げる「人間魅力」のより一層の向上・発揮を目指してまいります。

(2016年3月発表)



「瀬戸内ブランドコーポレーション」 設立に参画

瀬戸内地域の観光産業活性化を目的に、同地域内外の事業会社27社と金融機関19社の共同で設立された「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」に発起人として参画、出資しました。瀬戸内ブランドコーポレーションは、瀬戸内のブランド化を加速させ、観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たすべく、一般社団法人せとうち観光推進機構と連携して、「瀬戸内ブランド推進体制(せとうちDMO※)」を構築しています。

当社はかねてより、先端技術を活用した新たな街づくりや観光サービス等の研究開発を進めてきました。さらに、地方創生を実現する新たな金融サービスとしての可能性も注目されるFinTech領域においては、早くからその動向に着目し、FinTechスタートアップ企業への出資や協業をはじめとする独自の取り組みを進めています。これらの実績や知見を最大限に生かし、多様な関係者の協働によるイノベーション創出をテクノロジーの側面から支援することにより、瀬戸内地域の価値の最大化に貢献してまいります。

(2016年3月発表)

※ DMO: Destination Management Organizationの略。地域観光の需要創造を目的に、戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する組織体。

製造業のデジタルエンタープライズ実現を支援する 「DER推進室」を設置

2016年7月1日に、製造業のデジタルエンタープライズの重要な要素である「スマートファクトリー」の実現を推進するための専任組織「DER(Digital Enterprise Realization)推進室」を設置しました。スマートファクトリーとは、CAD/CAE/PLMなどのシステムに蓄積された設計情報と、工場における製造工程、品質、在庫、リソースなどの実績情報を高度に連携させることで、自律的に生産を最適化する、次世代のものづくり環境を指します。新組織は、スマートファクトリーの実現に向けたコンサルティングやメソッドの提供からシステム構築・運用までを、トータルでサポートしていきます。

当社は、本領域で世界をリードするソリューションを有し、かねてから設計開発分野で強固なパートナーシップを築いてきたシーメンスPLMソフトウェアとの連携強化に加えて、設計と製造の両領域における当社グループの知見とノウハウを生かし、次世代ものづくり環境の構築を支援してまいります。

(2016年6月発表)

プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,617名(2016年6月30日現在)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	取締役	森岡 泰郎
取締役	福山 章弘	取締役	一條 和生(社外・独立)
取締役	市川 建志	取締役	村山 由香里(社外・独立)
取締役	上原 伸夫	取締役	大山 俊哉
取締役	梅沢 幸之助	常勤監査役	鈴木 貞夫(社外)
取締役	吉本 敦	監査役	谷 淳
取締役	小林 明	監査役	笹村 正彦(社外・独立)

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(www.isid.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

(ご案内)

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。